

平成元年度 個人住民税のあらまし

平成元年度住民税

合計	譲渡所得	その他所得	事業所得	その他の所得	農業所得	営業所得	給与所得	所得者区分	納税義務者数	納税額
5,378名	95名	349名	168名	295名	420名	4,051名	四億五千六百八十四万二千九百円	納	納	税
六億三千八百六十六万七千七百円	七千五百五十七万八千四百円	三千七百三十八万八千円	二千八百五十三万四千五百円	七千九百四十八万八千円	三千六百三十八万三千二百円	四億五千六百八十四万二千九百円				

今月号では、平成元年度個人住民税の地区別、所得者区分別の納税額等についてお知らせします。

最高額は町原地区
一人当たりの納税額が最も多い地区は、町原の四十二万一千四百二十三円、次いで東町3の二十四万一千六十三円以下、本町4の二十二万九千九百二十円、東町2の二十二万四千三百八十二円、長倉の二十万二千九百十円となっております。所得金額に比例して納税額も多くなるため、数字の上では、町原がリッチマンの最も多い地区となりました。平均は十一万八千七百五十五円、納税義務者の平均納税額は、十一万八千七百五十五円で、平均を上回っている地区は町内72地区中24地区、平均を下回っている地区は48地区です。

所得金額は百二十九億一千万円
納税義務者全員(5,378名)の昭和63年中の所得金額(収入金額から必要経費を差し引いた金額)は、百二十九億一千五百十六万七千円であり、一人当たりの所得金額は二百四十万一千円となりました。

所得者区分別の納税義務者数でも給与所得が4,051名で全体の75%を占め、次いで営業所得420名、以下、その他所得349名、農業所得295名、その他の事業所得

所得者区分別の所得金額では、給与所得が九十五億五千七百八十八万八千円で全体の74%を占め、次いで譲渡所得九億八千七百四万三千円、以下営業所得八億九千九百二十九万九千円、その他所得七億六千九百五十八万八千円、その他事業所得四億二千四百四十九万八千円、農業所得三億九百四十八万一千円となっております。

一人当たり納税額でも
所得者区分別の一人当たり納税額では、譲渡所得が七十五万三千四百五十六円で最も

一人当たり所得金額では
所得者区分別の一人当たり所得金額では、譲渡所得が一千三百九十九万円で最も多く、次いでその他の事業所得二百五十二万七千円、以下、給与所得二百三十五万九千円、営業所得二百一十四万一千円、その他所得二百二十六万六千円、農業所得百十五万一千円となっております。

納税は納期内に
本年の個人住民税は、六億三千八百六十六万七千円となりました。このうち約70%は個人町民税として、また、約30%は個人県民税として町や県の重要施策を実施するための貴重な財源となりますので、納税は必ず納期限を守るようご協力下さい。

最高額は
個人住民税の最高額はAさんの一千二百七十九万九千円、次いでBさん七百二十六万七千円、以下、Cさん六百二十五万四千四百円、Dさん五百九十三万五千六百円、Eさん五百八万八千円がベスト5となっております。

(税務課)